

令和5年度（第15期）事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

1. 事業の成果

都道府県開催の「放課後児童支援員認定資格研修」は、西日本を中心に7県の委託を受け実施することとなり、本会が全国有数の受託数であった。今までの放課後児童指導員資格認定事業の実績ゆえの結果であり、放課後児童支援員の専門性の向上に向けて貢献することができた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
■放課後児童指導員資格認定事業						
資格認定講習会	放課後児童育成支援師資格等認定講習会開催	年7日	岡山市 東京都	6人	一般 25人	701
資格認定	資格の認定証発行等	年1回	岡山市内	3人	修了者 54人	217
資格養成課程	大学等へ養成課程カリキュラムの導入	通年	全国各地	3人	大学・短大等	15
資格認定者管理	資格者の管理等	通年	岡山市内	2人	登録会員 1,114人	0
■放課後児童指導員研修事業						
都道府県放課後児童支援員認定資格研修	各地放課後児童支援員研修の受託、講師派遣	年128日	7県 31カ所	84人	自治体等 受講者 1671人	35,117
フォローアップ研修	資格者の再研修及び指導者資格研修	年2回	全国 2カ所	4人	登録会員等 26名	136
放課後児童支援員等資質向上研修	放課後児童支援員認定資格研修と資質向上研修を行う	年22日	3県 13カ所	24人	自治体等 受講者 1028人	8,477
放課後児童支援員認定資格研修テキスト作成事業	放課後児童支援員認定資格研修で使用するテキストの作成	通年	岡山市内	4人	自治体等 多数	1,314
放課後児童支援員等ガイドブック作成事業	放課後児童クラブ専用ガイドブックの作成と活用	通年	岡山	6人	登録会員・自治体等 多数	0
■放課後児童健全育成事業						
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営を行う	なし	岡山市内	0人	自治体等	0
■その他本会の目的を達成するための事業						
放課後児童クラブ点検評価支援事業	放課後児童クラブの運営等についての評価	通年	岡山県	8人	放課後児童クラブ	280
情報発信メルマガ・WEBサイト	メールマガジンの発行・ホームページの管理	年6回以上	岡山市内	2人	登録会員他 一般	0

- ①鈴鹿大学は、令和2年度までに入学した学生（令和5年度卒業予定）で資格養成は終了となった。
- ②今後に備え、養成課程の継続や教員の変更手続き等に関する規定を明確にする必要がある。
- ③連絡協議会の詳細が不透明なまま会費を徴収しており、預り金のままになっている。
- ④養成課程の設置を検討する大学等からの質問に対し、迅速に回答できる体制を整える。
- ⑤設置申請の手引きの改訂に取り組むとともに、連絡協議会総会を開催できるようにする。
- ⑥令和2年度から放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドラインで、基礎資格取得見込みの方も受講できることに変更となっている。広島県は令和5年度より年度内基礎資格取得見込みの方（教育福祉系の大学生）も受講可能としている。岡山県でも学生が受講できるように働きかけると同時に、即したカリキュラム改定と仕組みの見直しが必要と思われる。

《資格認定者管理》

【目的】

放課後児童指導員資格認定者（登録会員）の情報管理

【概要・内容】

令和4年度までの資格認定者1,114名の情報管理と、登録会員の年会費引き落とし手続き。

【成果・課題】

令和5年度の年会費を各会員の郵便局口座から自動引き落としするための手続きを行なった。65名が未徴収（年度末退会者を除く）。未徴収者には郵便にて連絡しており、2年未納者で3年目となった方には、年度末で自動的に退会＝資格無効となる旨を伝えた。令和5年度末での退会者は49名（内資格失効16名）となっており、支援員研修スタート以降、退会する方が増えている。

■放課後児童指導員研修事業

《都道府県放課後児童支援員認定資格研修事業》 委託事業

【目的】

国のガイドラインに沿った「放課後児童支援員認定資格研修」を都道府県からの委託を受け開催するもの。プロポーザルに参加し、滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・徳島県・高知県からの委託を受けた。

【概要・内容】各県での開催数・場所・受講者数は以下となっている。

県・会場数	開催場所	開催日数	受講者数
滋賀県3会場	大津市・彦根市・オンライン開催	4日間×2会場 8日間×1会場	297名
鳥取県2会場	鳥取市・米子市	4日間×1会場 8日間×1会場	106名
島根県11会場	松江市2会場・出雲市2会場・浜田市・大田市・益田市・雲南市・隠岐の島町・美郷町・オンライン開催	4日間×8会場 8日間×3会場 ※一部、リモートによる同日開催あり	271名
岡山県5会場	岡山市2会場・総社市・高梁市・津山市	4日間×4会場 8日間×1会場	370名
広島県7会場	広島市3会場・東広島市・三次市・福山市・オンライン開催	4日間×7会場	408名
徳島県2会場	徳島市・オンライン開催	6日間×2会場	135名
高知県1会場	いの町	4日間×1会場	84名

【成果・課題】

参加者数が 261 名とコロナ禍以前の水準に戻り、全体的に活気があり、意欲的に研修参加している様子が見られた。だが、参加者が増えた分、駐車場および誘導人員の不足についてやテーマ別研修の会場が参加者数に対して狭かったという意見があった。

②初任者・中堅者研修

【概要・内容】

初任者、中堅者と階層別での研修を行った。

階層別	地域	開催日	内容	参加者数	
初任者	岡山市	1月14日	・放課後児童支援員の職務内容 ・放課後児童支援員として必ず守るべきこと 講師：中野健汰	63名	
	津山市	1月28日		27名	
中堅者：1回目	岡山市	1月8日	・放課後児童支援員に求められる コミュニケーションスキル ・放課後児童支援員に求められる 予測力と判断力 講師：中山芳一	112名	
	津山市	1月21日		29名	
	：2回目	岡山市	2月4日	・職員集団に求められる課題解決力 ・同僚職員を育て、励ますための人材育成力 講師：中山芳一	110名
		津山市	2月3日		24名

【成果・課題】

南部会場の中堅者研修への申込者数が想定より多く定員超過での受け入れとなり、環境的な部分で窮屈さを強いることとなった。どの会場でもグループワークが活発に行われ、集合研修ができて良かったという意見が多く見られた。一方、申込にあたっては、例年と同様に、受講クラブの偏りが見られた。

③放課後児童クラブにおける児童への性暴力等の防止に関する研修

【概要・内容】

例年実施している資質向上研修に加え、県の意向により放課後児童クラブにおける児童への性暴力等の防止及び早期発見並びに児童への性暴力等への対処につなげることを目的とする研修を行った。

○2月22日（木）10時00分～12時00分 講師：周防美智子

会場：岡山県生涯学習センター 参加者：22名

Youtube 配信：受講者 285 名がそれぞれ参加した。放課後児童クラブは遊びと生活の場であることから、家庭的な雰囲気ゆえに支援員と児童との身体的距離が近くなりがちであり、発達段階も幅広いため、性的なことに興味を持ち始める思春期前期に突入した児童もいる中で、改めて支援者と児童との適切な身体的・心理的距離を学び、誤解を生まない、生ませない関係の作り方を再確認した。具体的な事例や防止策も示され、自身やクラブでの関わりを見つめ直す機会となった。アンケートでの質問も受付、後日講師からの回答をメールで送り、情報共有を図った。

【成果・課題】

具体的な性暴力の防止策や性暴力に繋がりうる要注意な関わりが示されたことで、信頼関係の指標がボディタッチではないことに気づかされた支援員も多く、戸惑いも見られた。同時に正しい知識に基づき、クラブ内で見つめ直す機会となった様子が伺え、一定の知識の向上に寄与できたと感じた。

会場の Wi-Fi 接続がうまくいかず、急遽モバイル Wi-Fi で対応したが、立地的に電波状況が悪く、

<広島県> 広島県放課後児童支援員等資質向上研修

【概要・内容】

主に施設主任を対象とする資質向上研修。広島会場・福山会場の2会場で行った。

回数	地域・開催日	内容	参加者数
1	広島市:11月18日	・放課後児童支援員として必ず守るべきこと	69名
	福山市:11月11日	・職員集団の職務遂行のために必要なこと 講師:中山芳一	27名
2	広島市:12月10日	・子どもの様子と育成支援内容の記録	68名
	福山市:12月16日	・育成支援実践の事例検討 講師:中山芳一	25名

【成果・課題】

どの会場でもグループワークが活発に行われ、受講者の満足度を高めていた様子がアンケート結果から伺えた。また、レポートから見る受講者の理解度も高かったと言える。ただ、例年広島県の規模からいくと全体の受講者数が少なく、何が課題となっているのか県とも協議が必要である。

《放課後児童支援員認定資格研修テキスト作成事業》

【目的】

放課後児童支援員等資質向上研修で使用するテキストの作成

【概要・内容】

平成27年度に作成したテキストを改訂を図り、印刷製本し使用した。改訂箇所は法令の改正部分、データの更新と図表の更新、運営基準や運営指針の変更箇所、実施要綱などを最新版にした。

【成果・課題】

作成したテキストを研修で使用することは費用面や研修内容の質の担保に於いて重要な位置づけとなっている。こどもに関する施策が大きく変わるなか、10年目に突入するこのテキストも効果的に活用するためにはブラッシュアップが必要と感じている。

■放課後児童健全育成事業

該当する事業はなし。

■その他本会の目的を達成するための事業

《放課後児童クラブ点検評価支援事業》

【目的】

放課後児童クラブの質の向上を目的に、放課後児童クラブの育成支援内容に関する点検評価を行う。

【概要・内容】

厚労省から出された放課後児童クラブの第三者評価ガイドラインをベースに昨年度使用のものを活用した。実施先は、NPO法人くらしき放課後児童クラブ支援センターの4支援（とみた児童クラブ第3、ながおキッズ児童クラブ第1、中島学童保育1組、福のびのび児童クラブ1組）で、事前に送った自己点検評価シートを訪問日までに提出してもらい、2月20日に2名で各クラブを周り、訪問調査を行った。

【成果・課題】

実施先の4支援について、いずれも素晴らしい取り組みをされており、各クラブがほとんどの項目でA評価（最高評価）を受けていた。それゆえに、更なる改善を図ったとしてもこれより上の評価が無い

法人名： 特定非営利活動法人 日本放課後児童指導員協会

令和5年度 活動計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	50,000		
登録会員受取会費	858,000		
団体会員受取会費	20,000	928,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取助成金	0		
受取補助金	0	0	
4. 事業収益			
資格認定事業収益	556,000		
養成研修事業収益(書籍販売収入)	5,257,550		
養成研修事業収益(委託金収入)	44,004,009		
健全育成事業収益	0		
その他事業収益	403,200	50,220,759	
5. その他収益			
受取利息	121		
雑収入	810,000	810,121	
経常収益計			51,958,880
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	9,335,015		
アルバイト給与	1,751,189		
通勤手当	688,418		
福利厚生費	1,605,626		
人件費計	13,380,248		
(2) その他経費			
期首棚卸高	0		
諸謝金	11,854,427		
外注費	781,682		
会場借料	6,440,575		
通信運搬費	1,831,580		
旅費交通費	3,525,053		
広告宣伝費	0		
会議費	934,496		
研修費	0		
接待交際費	67,643		
消耗品費	855,383		
備品費	44,169		
慶弔費	29,499		
印刷費	2,147,245		
地代家賃	489,612		
保険料	0		
租税公課	2,455,550		
諸会費	12,182		
書籍購入費	350,540		
支払手数料	38,425		
水道光熱費	164,441		
貸借料	859,718		
雑費	0		
その他経費計	32,882,220		

事業費計		46,262,468	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	292,585		
アルバイト給与	0		
通勤手当	3,382		
福利厚生費	60,945		
人件費計	356,912		
(2) その他経費			
諸謝金	8,891		
外注費	3		
会場借料	0		
通信運搬費	25,400		
旅費交通費	6,765		
広告宣伝費	0		
会議費	5,894		
研修費	0		
接待交際費	775		
消耗品費	330		
備品費	1,211		
慶弔費	1,126		
印刷費	535		
地代家賃	18,588		
保険料	0		
租税公課	67,460		
諸会費	468		
書籍購入費	13,310		
支払手数料	755		
水道光熱費	6,248		
賃借料	39,422		
雑費	0		
その他経費計	197,181		
管理費計		554,093	
經常費用計			46,816,561
当期經常増減額			5,142,319
III 經常外収益		0	
經常外収益計			
IV 經常外費用		0	
經常外費用計			0
当期正味財産増減額			5,142,319
前期繰越正味財産額			27,659,994
次期繰越正味財産額			32,802,313

法人名： 特定非営利活動法人 日本放課後児童指導員協会

令和5年度 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

目	金額	金額	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,455,275		
未収金	28,781,224		
前払金	104,160		
流動資産合計		35,340,659	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
敷金	110,000		
固定資産合計		110,000	
資産合計			35,450,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	882,919		
預り金	938,327		
未払消費税	827,100		
流動負債合計		2,648,346	
負債合計			2,648,346
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		27,659,994	
当期正味財産増減額		5,142,319	
正味財産合計			32,802,313
負債及び正味財産合計			35,450,659

法人名： 特定非営利活動法人 日本放課後児童指導員協会

令和5年度 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	499,060		
中国銀行富山町支店普通預金	3,015,742		
ゆうちょ銀行通常貯金1	575,085		
ゆうちょ銀行通常貯金2	261		
ゆうちょ銀行振替口座	565,127		
ゆうちょ銀行定期預金	1,800,000		
その他流動資産			
未収金 岡山県子ども未来課	4,470,000		
広島県安心保育推進課	2,437,224		
鳥取県子育て応援課	2,500,000		
滋賀県子ども・青少年局	3,170,000		
島根県子ども・子育て支援課	13,424,000		
徳島県子ども家庭支援課	2,780,000		
前払金 会場代	104,160		
流動資産合計		35,340,659	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
敷金	110,000		
固定資産合計		110,000	
資産合計			35,450,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
3月分給与支払い	525,200		
通信費(後納郵便)	84,178		
通信運搬費(出光クレジット)	42,456		
旅費交通費(ライフカード)	128,773		
消耗品費(カウネット・アスクール)	52,372		
印刷費(ノーイン)	49,940		
預り金			
職員に係る市県民税	63,300		
職員に係る社会保険料	154,428		
職員に係る源泉所得税	69,771		
謝金に係る源泉所得税	19,133		
養成校連絡協議会会費	631,695		
未払消費税	827,100		
流動負債合計		2,648,346	
負債合計			2,648,346
正味財産			32,802,313

前事業年度の年間役員名簿

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	住野 好久		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
2	副理事長	中山 芳一		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
3	副理事長	矢吹 真子		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
4	理事	糸山 嘉彦		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
5	理事	籠田 桂子		令和5年4月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
6	理事	鈴木 瞬		令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
7	理事	田中 一将		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
8	理事	中田 周作		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
9	理事	若井 暁		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し

10	理事	岩井 沙弥花		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
11	理事	豊田 開吏		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
12	理事	中山 勇魚		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
13	監事	高橋 有子		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し
14	監事	長田 勝志		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	報酬無し